

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【事業年度】 第63期(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 平 松 正 嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷 川 善 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷 川 善 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
営業収益 (百万円)	437,085	437,587	438,132	437,636	433,641
経常利益 (百万円)	16,664	15,643	14,800	14,515	11,380
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,574	9,216	9,438	8,585	6,101
包括利益 (百万円)	8,754	9,003	10,019	7,654	6,367
純資産額 (百万円)	134,756	141,849	150,093	155,630	160,075
総資産額 (百万円)	293,057	293,672	289,634	288,931	297,025
1株当たり純資産額 (円)	2,517.59	2,652.19	2,808.93	2,919.75	3,011.81
1株当たり当期純利益 (円)	178.86	175.71	179.95	163.70	116.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	47.4	50.9	53.0	53.2
自己資本利益率 (%)	7.26	6.80	6.59	5.72	3.92
株価収益率 (倍)	11.70	15.25	13.36	15.40	15.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,153	18,254	23,652	20,984	17,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,665	12,352	7,366	9,134	21,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,219	3,925	13,467	11,419	3,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,546	16,157	19,113	19,156	18,285
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	5,859 (10,023)	5,744 (10,106)	5,649 (9,949)	5,600 (9,771)	5,542 (9,591)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益 (百万円)	362,509	373,447	374,624	374,755	374,841
経常利益 (百万円)	13,145	13,284	12,259	11,972	10,909
当期純利益 (百万円)	7,988	8,073	8,337	8,921	8,216
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	115,233	121,913	128,475	134,963	141,218
総資産額 (百万円)	256,197	259,346	254,464	256,703	266,153
1株当たり純資産額 (円)	2,196.96	2,324.35	2,449.47	2,573.18	2,692.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	32 (13)	32 (16)	37 (16)	35 (17)	35 (17)
1株当たり当期純利益 (円)	149.24	153.93	158.96	170.10	156.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	47.0	50.5	52.6	53.1
自己資本利益率 (%)	6.91	6.81	6.66	6.77	5.95
株価収益率 (倍)	14.02	17.41	15.12	14.82	11.87
配当性向 (%)	21.4	20.8	23.3	20.6	22.3
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,225 (7,932)	3,293 (8,005)	3,370 (7,830)	3,453 (7,702)	3,508 (7,571)
株主総利回り (%)	82.2	106.1	96.9	102.7	78.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(87.8)	(107.5)	(125.0)	(117.0)	(124.5)
最高株価 (円)	3,150	2,893	2,812	3,210	2,517
最低株価 (円)	2,030	1,798	2,240	2,340	1,818

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社の事業は、1953年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため1957年6月当社が設立されました。

1957年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
1965年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアを設立。(1976年2月21日当社と合併、消滅)
1966年11月	食料品の販売を開始。
1968年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
1969年11月	(有)グリーンを設立。
1970年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
1973年9月	平和観光開発(株)を設立。
1973年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
1974年3月	(株)平和堂友の会を設立。
1974年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
1976年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
1976年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
1978年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
1979年10月	平和産業(株)を設立。(2001年2月に閉鎖)
1980年7月	(株)ベルを設立。
1981年4月	(株)エールが子会社となる。
1981年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
1983年8月	東近畿地域スーパー本部(株)を設立。
1983年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
1984年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
1984年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(2001年2月に閉鎖)
1984年12月	(株)ファイブスターを設立。(1996年11月に武糧不動産(株)と合併)
1987年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
1989年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(2000年9月に社名変更、2001年2月に閉鎖)
1989年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
1990年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1991年11月	(株)ベストオーネを設立。
1992年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
1992年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
1993年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
1993年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
1994年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
1995年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
1995年4月	南彦根都市開発(株)を設立。 滋賀県多賀町に物流センターを新設。
1995年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。

1997年3月 京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。

1997年10月 滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。

1997年11月 舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。

1998年2月 大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。

1998年7月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。

1998年12月 滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。

1999年7月 滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。

1999年9月 フレンドマート仰木店を閉鎖。

1999年11月 京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。

1999年12月 滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。

2000年2月 鯖江店を閉鎖。

2000年5月 フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。

2000年7月 中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(2002年8月に閉鎖)

2000年10月 富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。  
(株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。

2000年12月 福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)

2001年1月 京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。

2001年5月 東近畿地域スパー本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。

2001年11月 醍醐店を閉鎖。

2002年1月 西福井店を閉鎖。84店舗となる。

2002年2月 平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。

2002年6月 石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。

2003年3月 フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。

2003年4月 アル・プラザ栗東を開設。(2003年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。

2003年6月 フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。

2003年7月 フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。

2003年8月 フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。

2003年12月 大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。

2004年2月 大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。

2004年3月 (有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。  
(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。

2004年6月 (株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。

2005年4月 フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。  
フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。

2005年5月 東近畿地域スパー本部(株)解散。  
(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

2005年 7月 フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。

2005年 8月 東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。

2005年 9月 (株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。

2005年10月 フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。

2005年11月 フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。

2006年 4月 フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。

フレンドマート御蔵山店を開設。

兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。

2006年 7月 (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。

2006年11月 フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。

2007年 3月 フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。

2007年 6月 アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。

2007年 7月 フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。

フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。

2007年 9月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。

2007年11月 フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。

2008年 3月 フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。

2008年 7月 フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。

2008年11月 フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。

2009年 7月 (株)平和堂東海と合併。123店舗となる。

2009年 9月 中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。

2009年10月 アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。

2010年 1月 養老店を閉鎖。123店舗となる。

2010年 4月 あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。

2010年 5月 フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。

2010年 9月 愛知県名古屋市に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。

2010年11月 フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。

2011年 2月 フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。

2011年 3月 平和堂なるぱく店を開設。128店舗となる。

2011年 6月 フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。

2011年 9月 フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。

平和堂長久手店を開設。131店舗となる。

2011年11月 平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。

フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。

2011年12月 小倉店を閉鎖。132店舗となる。

2012年 1月 フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。

2012年 2月 (株)丸善(8店舗)が子会社となる。

2012年 6月 フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。

2012年 8月 フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。

2012年11月 フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。

2012年12月 フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。

2013年 1月 栗東店を閉鎖。134店舗となる。

2013年 4月 フレンドマート葛野山ノ内店を開設。135店舗となる。  
中国湖南省長沙市に平和堂中国AUX広場店を開設。

2013年 8月 平和堂グリーンプラザ店を開設。136店舗となる。

2013年 9月 フレンドマート枚方養父店を開設。137店舗となる。

2013年10月 フレンドマート栗東店を開設。138店舗となる。

2013年11月 フレンドマート高槻美しが丘店を開設。139店舗となる。

2014年 4月 フレンドマート日野店を開設。140店舗となる。  
フレンドマート深江橋店を開設。141店舗となる。

2014年12月 フレンドマート八幡一ノ坪店を開設。142店舗となる。

2015年 1月 寺内店を閉鎖。141店舗となる。

2015年 2月 長浜店を閉鎖。140店舗となる。  
フレンドマート長浜駅前店を開設。141店舗となる。  
フレンドマートMOMOテラス店を開設。142店舗となる。

2015年 3月 フレンドマート宇治菟道店を開設。143店舗となる。

2015年 5月 フレンドマート宇治田原店を開設。144店舗となる。  
平和堂春日井宮町店を開設。145店舗となる。

2015年 7月 アルプスフーズマーケット大河端店を開設。146店舗となる。

2015年10月 フレンドマート土山店を開設。147店舗となる。

2015年11月 平和堂春日井庄名店を開設。148店舗となる。

2015年12月 平和堂ピバモール名古屋南店を開設。149店舗となる。

2016年 4月 フレンドマートくずは店を開設。150店舗となる。  
フレンドマートニトリモール枚方店を開設。151店舗となる。

2016年 6月 フレンドマートかみしんプラザ店を開設。152店舗となる。  
アル・プラザ大津を閉鎖。151店舗となる。

2016年 8月 大垣食品館を閉鎖。150店舗となる。

2016年10月 近江八幡店を閉鎖。149店舗となる。  
株式会社パリヤと業務提携。

2016年11月 フレンドマート長浜平方店を開設。150店舗となる。

2017年 1月 日野店を閉鎖。149店舗となる。

2017年 2月 本店を滋賀県彦根市西今町1番地に移転。

2017年 9月 フレンドマート大津なかまち店を開設。150店舗となる。

2018年 1月 アル・プラザ小牧を閉鎖。149店舗となる。

2018年 4月 フレンドマート大津テラス店を開設。150店舗となる。

2018年 5月 (株)グランドタマコシ友の会を清算。

2018年 8月	石山店を閉鎖。仮店舗での営業を始める。 八日市駅前商業開発(株)と合併。
2018年11月	(株)平和堂友の会を清算。 フレンドマート健都店を開設。151店舗となる。 フレンドマート八幡鷹飼店を開設。152店舗となる。
2019年 2月	フレンドマート葛野山ノ内店を閉鎖。151店舗となる。 フレンドマート交野店を開設。152店舗となる。
2019年 8月	米原店を閉鎖。151店舗となる。
2019年 9月	フレンドマート野々市店を開設。152店舗となる。
2019年10月	フレンドマート大津駅前店を開設。153店舗となる。
2019年11月	京阪物流センター（久御山）を開設。 フレンドマート豊中熊野店を開設。154店舗となる。
2020年 1月	南彦根都市開発(株)と合併。

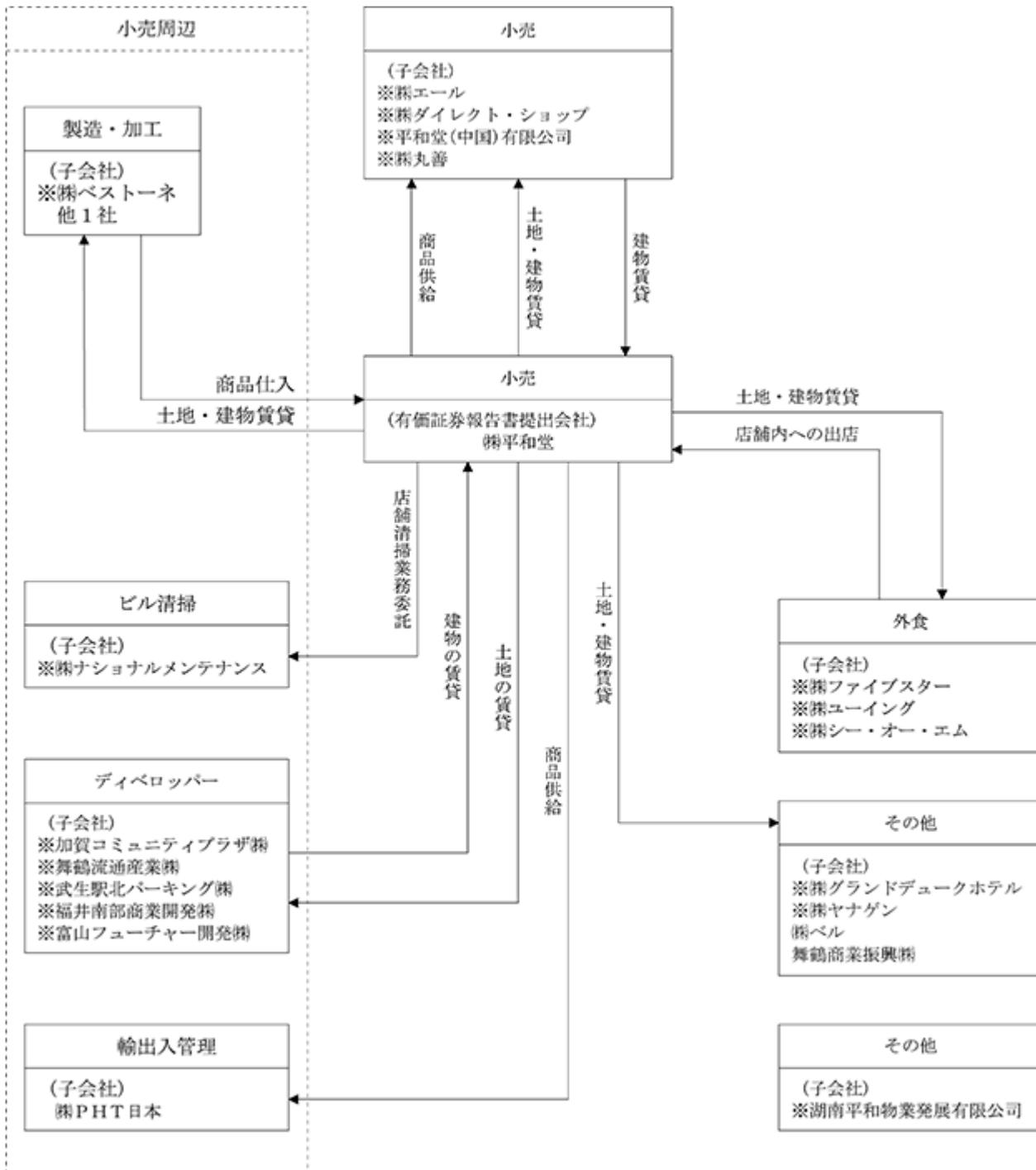
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社21社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

- |        |   |
|--------|---|
| 小売事業   | ..... 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む(株)丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。なお、当社は(株)エール及び(株)丸善に商品供給を行っており、(株)エール及び(株)ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。   |
| 小売周辺事業 | ..... 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストオーネ、他1社、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)、店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)及び中国向けにインターネット通販サイトを運営する(株)PHT日本があります。                             |
| その他事業  | ..... その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユースががあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産業を営む子会社の(株)ヤナゲン、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の(株)ベル他1社があります。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は同社に商品を供給しております。 当社は同社に当社所有の土地・建物を賃貸しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 1名
株ファイブスター	滋賀県彦根市	100	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
株ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
株シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
株ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 2名
株ナショナルメンテ ナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は同社に清掃・警備の委託を しております。 当社は同社から運転資金の借入を しております。 役員の兼任等... 1名
株ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 1名
加賀コミュニティ プラザ株	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は同社に店舗管理の委託を しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
株グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
舞鶴流通産業株	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
武生駅北パーキング株	福井県越前市	100	小売周辺事業	80.0	当社は同社に駐車場等関連施設の管 理を委託しております。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 3名
湖南平和物業 發展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	95.0	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 0名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 0名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	その他事業	95.0	当社は同社から同社所有の土地・建 物を賃借しております。 当社は同社の借入に対する債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	430	小売事業	100.0	当社は同社に商品を供給してしま す。 役員の兼任等... 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。

3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	4,870 ( 8,270 )
小売周辺事業	264 ( 845 )
その他事業 〔外食事業〕	408 ( 476 ) 〔 308 ( 442 ) 〕
合計	5,542 ( 9,591 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,508 ( 7,571 )	41.4	17.6	5,302

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、2020年2月20日現在における組合員数は2,959人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方及び方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

##### お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

##### 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

##### 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

収益拡大に向けて、商品開発・商品管理のレベルを上げると共に、エリア特性を重視した店づくりに注力し、個店毎の競争優位性の発揮に取り組めます。又、利益確保のための発注精度の向上や物流システムの整備を推進しつつ、作業効率の改善への取組を強化し生産性向上を計ってまいります。またストアロイヤリティ向上のためにHOPカードとIT技術を活用したONE TO ONEマーケティングを推進してまいります。

次期におきましては、新型コロナウイルス影響からの国内外経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、日常生活と消費行動への影響は未知数ではありますが、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、新規出店や改装による積極的な活性化を図りストア・ロイヤリティを高めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

### (2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度（2019年2月21日から2020年2月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に落ち着きが見られるものの、通商問題をめぐる緊張が増大するなど不確実な経済情勢により輸出や設備投資が低迷し、プラス成長は維持したものの、力強さを欠く展開となりました。

当小売業界におきましては、2019年10月の消費税増税に伴う消費行動の変化と、各業態の垣根を超えた店舗間の競争激化、ネット購買行動の伸長、物流コストの上昇、人手不足等からの人件費の増加など業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。又、当連結会計年度終盤に発生した新型コロナウイルスの影響につきましては、見通しが困難な状況となっております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は地域に密着したライフスタイル総合（創造）企業を目指し、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,336億41百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は104億63百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は113億80百万円（前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億1百万円（前年同期比28.9%減）の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

#### [小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、改装効果や新店効果などもあり増収となりましたが、人件費の増加等により経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めアル・プラザ富山（富山県富山市）、フレンドマート梅津店（京都府京都市）など計18店舗（食品大規模7店舗、食品小規模9店舗、衣住2店舗）において売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、2019年度の新規出店として、9月にフレンドマート野々市店（石川県野々市市 直営面積1,380㎡）、10月にフレンドマート大津駅前店（滋賀県大津市 直営面積955㎡）、11月にフレンドマート豊中熊野店（大阪府豊中市 直営面積952㎡）を開設いたしました。また、新規供給網として久御山流通センター（京都府久世郡）を稼働いたしました。

管理面では、人手不足による採用難が継続する中、営業業務改革プロジェクトや本部業務改革プロジェクトといった部署を中心に、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みの強化をすすめてまいりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、競合出店の影響もあり減収・経常減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益の赤字決算となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVDのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、新規フィットネス事業が計画通り推移しているものの、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,126億62百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は120億34百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### [小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、新しく稼働した久御山センターや既存設備の有効活用による製造数の増加により増収となりましたが、新センター設立に伴う初期費用や人件費の増加により経常減益となりました。

フューチャーシティ・ファボーレを運営する「富山フューチャー開発株式会社」は、富山地区地域一番のショッピングセンターを目指し、11月に大幅増床でリニューアルオープンし増収となりましたが、大型改装に伴う初期費用の発生に伴い経常減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は56億61百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は1億82百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

## [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、サービス・品質の向上に努めましたが、競合環境も厳しくなっており減収・経常減益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は153億18百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は3億92百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は297,025百万円（前期末比2.8%増）、負債は136,950百万円（前期末比2.7%増）、純資産は160,075百万円（前期末比2.9%増）の結果となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億70百万円減少し、182億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,984	17,226	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,134	21,674	12,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,419	3,739	15,158
現金及び現金同等物の増減額	43	870	913
現金及び現金同等物の期首残高	19,113	19,156	43
現金及び現金同等物の期末残高	19,156	18,285	870

## [主な内容]

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	96億36百万円	(前年同期比 36億91百万円減)
減価償却費	113億60百万円	(前年同期比 65百万円増)
法人税等の支払額	44億57百万円	(前年同期比 8億93百万円減)

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	198億55百万円	(前年同期比 99億90百万円増)
長期前払費用の取得による支出	18億28百万円	(前年同期比 16億43百万円増)
敷金及び保証金の回収による収入	10億92百万円	(前年同期比 32百万円減)

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	126億48百万円	(前年同期比 16億19百万円減)
短期借入金の増加額	123億50百万円	(前年同期比 162億95百万円増)
長期借入れによる収入	60億50百万円	(前年同期比 30億50百万円減)

## [当社グループの資本財源及び資金の流動性]

短期運転資金は自己資金または金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資については自己資金または金融機関からの長期借入れを基本としております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	412,662	95.2	99.1
小売周辺事業	5,661	1.3	93.3
その他事業 (外食事業)	15,318 (14,967)	3.5 (3.5)	100.0 (100.1)
合計	433,641	100.0	99.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	260,034	91.1	98.2
小売周辺事業	20,364	7.1	103.1
その他事業 (外食事業)	4,998 (4,941)	1.8 (1.7)	99.8 (99.9)
合計	285,398	100.0	98.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億93百万円増加（前期末比2.8%増）し、2,970億25百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が8億48百万円、建物及び構築物が84億33百万円が増加し、現金及び預金が5億16百万円、建設仮勘定が13億79百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億48百万円増加（前期末比2.7%増）し、1,369億50百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が122億14百万円、預り金が5億97百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億37百万円、未払金及び未払費用が15億20百万円、長期借入金が64億62百万円、退職給付に係る負債が8億52百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億44百万円増加（前期末比2.9%増）し、1,600億75百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が42億65百万円増加したこと等であります。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### 2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ45億82百万円減少（前年同期比1.1%減）し、4,057億39百万円となりました。

##### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ30億86百万円減少（前年同期比22.8%減）し、104億63百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.7%下降し、2.6%となりました。

##### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ31億35百万円減少（前年同期比21.6%減）し、113億80百万円となりました。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は35億87百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ24億84百万円減少（前年同期比28.9%減）し、61億1百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、「業績等の概要」(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート野々市店、フレンドマート大津駅前店、フレンドマート豊中熊野店、の3店舗を新設し久御山食品センターを稼働いたしました。

また、既存店の活性化としてフレンドマート梅津店、フレンドマート青山店、フレンドマート高槻氷室店、フレンドマート江頭店、フレンドマート彦根地蔵店、アル・プラザ木津、グリーンプラザ店、アル・プラザ小杉、フレンドマート上笠店、フレンドマート宇治店、アル・プラザ栗東、尾西店、木之本店、アル・プラザ富山、フレンドマート浅井店、アル・プラザ京田辺、フレンドマート守山水保、フレンドマート岸辺店の計18店舗を改装しました。

また、株式会社ダイレクトショップにおいては、エニタイムフィットネス京都太秦店、エニタイムフィットネス名古屋名駅南店、エニタイムフィットネス宇治小倉店、エニタイムフィットネス近江八幡店、エニタイムフィットネス京都藤の森店、エニタイムフィットネス京都葛野大路四条店の6店舗を新設しました。

その他（外食事業）の株式会社ファイブスターにおいては、ココス美濃加茂新池店、海座栗東大宝西店の2店舗を新設し、株式会社シーオーエムにおいては、くだものかふえアル・プラザ草津店を新設し、小売周辺事業の株式会社ベストオーネにおいては、久御山食品センターを新設し、富山フューチャー開発株式会社においては、フューチャーシティ・ファボーレの店舗増床工事及び既存店舗の改装をしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資は、総額20,968百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2020年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他74店舗	小売事業	店舗	25,863	33,540 (416,297) <1,679>	1,900	61,304 <1,679>	1,101 (3,067)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	3,811	7,145 (91,366) <203>	176	11,133 <203>	174 (437)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他18店舗	小売事業	店舗	11,293	15,515 (91,059) <1,103>	620	27,428 <1,103>	422 (1,199)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他20店舗	小売事業	店舗	10,423	8,904 (51,676) <698>	659	19,987 <698>	394 (1,045)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他6店舗	小売事業	店舗	4,876	9,083 (171,403) <91>	362	14,322 <91>	197 (494)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	658	2,138 (57,735)	318	3,115	83 (151)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	594	524 (3,557)	80	1,198	76 (264)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他14店舗	小売事業	店舗	2,372	3,741 (37,345) <35>	349	6,464 <35>	198 (554)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他6店舗	小売事業	店舗	2,329	1,119 (61,705) <160>	97	3,546 <160>	98 (274)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)他	小売事業	物流 センター	5,657	1,795 (94,771)	228	7,681	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	3,101	1,715 (36,028)	399	5,216	765 (86)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	1,020	1,948 (22,035) <33>	9	2,978 <33>	0 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中<外書>は借地権であります。  
4 上表には、構築物を中心に賃借資産873百万円が含まれております。  
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	561	5年
陳列什器他	95	6年
店舗リース	906	10年
合計	1,563	

(2) 国内子会社

2020年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計				
(株)エール	エール東舞鶴店 他1店 (京都府) 本部 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	47	-	16	63	59 (148)			
			事務所	0	-	0	0	4 (2)			
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	29	-	27	57	174 (748)			
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	534	- <25>	38	573 <25>	30 (60)			
	ココス小杉店 他15店 (富山県)			395	- <10>	32	428 <10>	28 (73)			
	ココス彦根インター 店 他23店 (滋賀県)			528	- <8>	74	603 <8>	45 (98)			
	ココス岐阜羽島店 他13店 (岐阜県)			272	- <22>	32	305 <22>	28 (49)			
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			152	- <1>	14	166 <1>	15 (23)			
	ココス鯖江店 他9店 (福井県)			362	- <7>	28	391 <7>	19 (46)			
	ココス京田辺店 他5店 (京都府)			169	- <8>	9	179 <8>	11 (11)			
	本部 (滋賀県彦根市)			63	37 (739)	11	112	55 (9)			
	(株)ダイレク ト・ショップ			TSUTAYA 平和書店アル・プラザ彦根店他 19店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	140	-	21	162	21 (111)
				TSUTAYA アル・プラ ザ城陽店他15店 (京都府)			269	-	75	344	30 (128)
平和書店アル・プ ラザ鯖江店他2店 (福井県)		0	-	0			0	3 (13)			
TSUTAYA津幡店 他2店 (石川県)		2	-	0			2	5 (13)			
平和書店アル・プラ ザ茨木店他3店 (大阪府)		5	-	3			8	2 (21)			
TSUTAYA ノースウエ スト店他3店 (岐阜県)		76	-	9			86	5 (23)			
エニタイムフィット ネス名古屋名駅南店 (愛知県)		52	-	10			62	1 (2)			
本部 (滋賀県彦根市)		0	-	2			2	20 (4)			

2020年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・ オー・エム	ケンタキーフライドチキン近江八幡店他20店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	152	-	28	181	24 (11)
	ケンタキーフライドチキン福井ベル店他6店 (福井県)			41	-	5	46	9 (5)
	ケンタキーフライドチキンモレラ岐阜店 (岐阜県)			16	-	1	18	3
	ケンタキーフライドチキン東舞鶴店他9店 (京都府)			46	-	8	55	5 (7)
	ケンタキーフライドチキン東寝屋川店他6店 (大阪府)			37	-	6	44	8 (6)
	ケンタキーフライドチキンあまがさき店他1店(兵庫県)			12	-	0	12	3 (1)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	0	-	0	0	9
(株)ヤナゲン	本部 (岐阜県大垣市)	その他 事業(不 動産賃 貸業)	事務所	4	78 (1257)	2	84	5 (20)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	311	474 (14,435) <3>	3	789 <3>	0 (0)
(株)丸善	野洲店他7店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,353	1,699 (28,584) <159>	139	3,192 <159>	72 (228)
	本部 (滋賀県犬上郡 豊郷町)		事務所	4	-	58	63	8 (6)
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	472	-	551	1,024	61 (66)
	久御山PC(京都府久 世郡久御山町)			2	-	1,169	1,172	16 (16)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,200	2,002 (21,129)	1	3,204	1 (6)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	10,333	2,203 (57,735)	68	12,606	10 (8)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	393	-	0	393	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	1,477	- <0>	0	1,478 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	306	-	0	306	1 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 上記中<外書>は借地権であります。  
 4 上表の㈱ヤナゲンには、建物付属設備を中心に賃借資産3百万円が含まれております。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱ファイブスター	厨房設備他	10	5年
	合計	10	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱ダイレクト・ショップ	コンピューター関連機器	48	5年
	合計	48	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱シー・オー・エム	コンピューター関連機器	21	7年
	陳列什器他	19	7年
	合計	40	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱ベストオーネ	製造機器他	6	1年
	社用車他車両	5	3年
	合計	12	

## (3) 在外子会社

2020年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他3店 (中国湖南省)	小売事業	店舗	2,540	-	385	2,926	1,132 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
 2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 国内

## 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	愛知県愛知郡 東郷町	小売業	仮)フレンド マートららぼー と東郷店	店舗	810	56	自己資金及 び借入金	2020年 5月	2020年 9月	2,300
	滋賀県大津市	小売業	仮)新石山店	店舗	3,210	699	自己資金及 び借入金	2019年 9月	2020年 10月	3,180
	滋賀県米原市	小売業	仮)フレンド マート米原店	店舗	390	5	自己資金及 び借入金	2020年 5月	2020年 11月	720
(株)ダイレク ト・ショップ	滋賀県守山市	小売業	エニタイム フィットネス守 山店	附属設 備・器具	99	3	借入金	2020年 2月	2020年 5月	35
	愛知県春日井 市	小売業	エニタイム フィットネス春 日井庄名店	附属設 備・器具	132	0	借入金	2020年 5月	2020年 8月	20

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

## 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	滋賀県近江八 幡市	小売業	フレンドマート 安土店	店舗	122	-	自己資金及 び借入金	2020年 3月	2020年 4月	1,600
	滋賀県草津市	小売業	フレンドマート 追分店	店舗	141	-	自己資金及 び借入金	2020年 4月	2020年 5月	1,300
	大阪府寝屋川 市	小売業	アル・プラザ香 里園	店舗	330	-	自己資金及 び借入金	2020年 5月	2020年 7月	7,200
	石川県加賀市	小売業	アル・プラザ加 賀	店舗	210	-	自己資金及 び借入金	2020年 9月	2020年 10月	3,400
	京都市伏見区	小売業	アル・プラザ醍 醐	店舗	316	-	自己資金及 び借入金	2020年 10月	2020年 11月	5,900
	滋賀県草津市	小売業	アル・プラザ草 津	店舗	997	-	自己資金及 び借入金	2020年 9月	2020年 11月	9,230
(株)エール	京都府舞鶴市	小売業	エール東舞鶴店	店舗	239	-	自己資金及 び借入金	2020年 1月	2020年 2月	6,767

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

## 閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	閉店の 予定年月
(株)平和堂	AUX店 (湖南省長沙市)	小売業	器具備品	0	2020年3月
(株)ダイレク ト・ショッ プ	平和書店守山店 (滋賀県守山市)	小売業	器具備品	0	2020年3月
	平和書店草津店 (滋賀県草津市)	小売業	器具備品	0	2020年4月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(1996年2月21日～1997年2月20日)

## (5) 【所有者別状況】

2020年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	24	356	165	11	9,788	10,385	
所有株式数(単元)		170,481	4,904	127,980	46,010	57	235,698	585,130	33,470
所有株式数の割合(%)		29.14	0.84	21.87	7.86	0.01	40.28	100.00	

(注) 自己株式6,096,888株は「個人その他」の欄に60,968単元及び「単元未満株式の状況」の欄に88株含まれております。

なお、2020年2月20日現在の実保有残高は6,096,888株であります。

## (6) 【大株主の状況】

2020年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原 平和	滋賀県彦根市	4,726	9.01
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	3,000	5.72
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	2,854	5.44
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.77
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.55
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,459	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,444	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.95
計		22,516	42.93

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式6,096千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,416,200	524,162	
単元未満株式	普通株式 33,470		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,162	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂所有の自己株式88株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,800		6,096,800	10.41
計		6,096,800		6,096,800	10.41

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	291	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には2020年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,096,888		6,096,888	

(注) 当期間における保有自己株式数には2020年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会(当社定款第35条第2項による決議)、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に18円とし、中間配当17円と合わせて35円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年10月3日 取締役会決議	891	17.00
2020年5月14日 定時株主総会決議	944	18.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様満足度の高い会社の実現」「社員満足度の高い会社の実現」「地域社会や環境との共生をはかる会社の実現」を経営方針に掲げ、その実現によって、社会に貢献する会社としてステークホルダーの皆さまの期待にお応えすべく積極的かつ効率的な事業推進をはかっております。

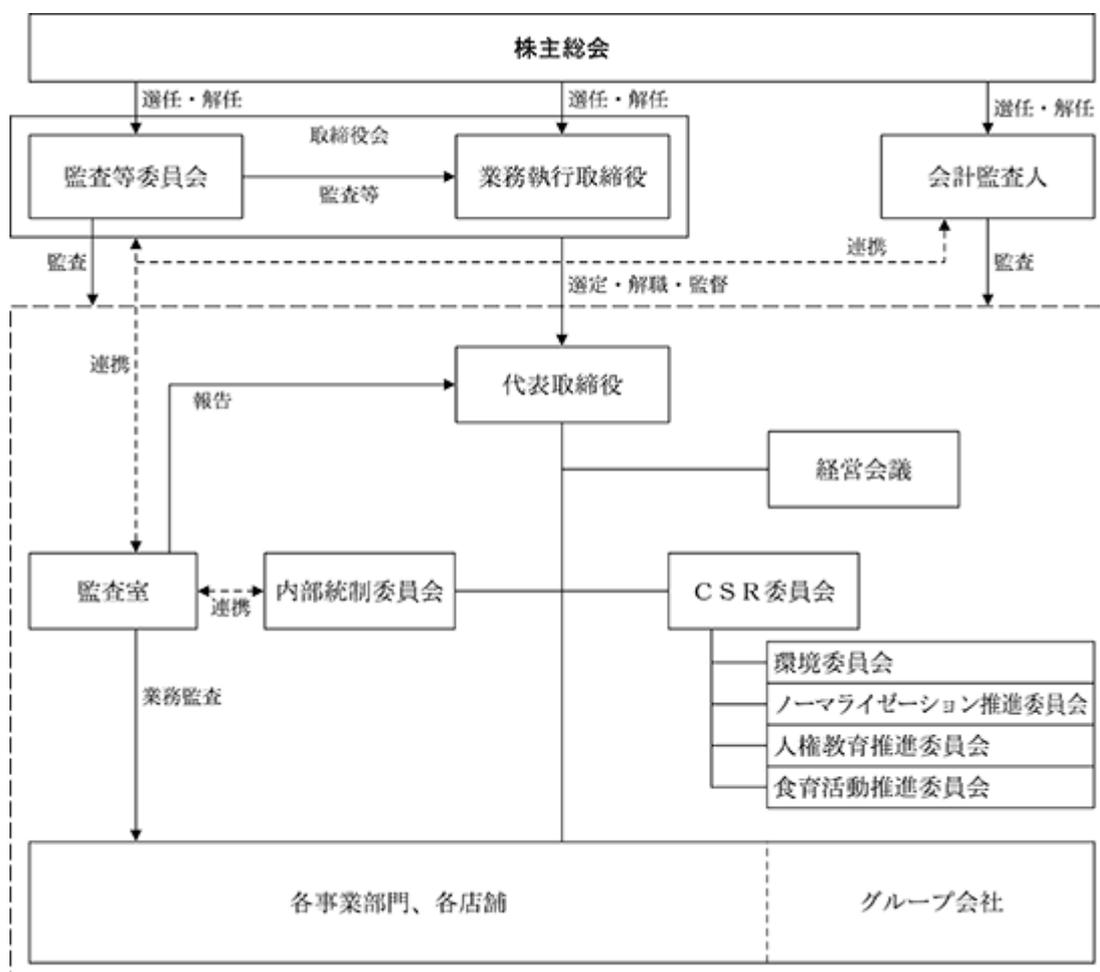
監査等委員会設置会社として社内・社外の取締役、監査等委員の連携のもと経営チェック機能を充実し、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を意識して、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



## ア．取締役会

取締役会は、11名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、経営及び業務執行にかかる最高意思決定機関として原則毎月1回開催しております。

## （構成員）

- 議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣  
 構成員：代表取締役会長執行役員 夏原平和、取締役専務執行役員 夏原行平、  
 取締役常務執行役員 夏原陽平、取締役常務執行役員 田淵寿、  
 取締役上席執行役員 福嶋繁、取締役上席執行役員 小杉茂樹、社外取締役 田中浩子、  
 取締役常勤監査等委員 竹中昭敏、社外取締役監査等委員 山川晋、  
 社外取締役監査等委員 高島志郎

## イ．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、幅広い視野及び客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。

## （構成員）

- 議長：取締役常勤監査等委員 竹中昭敏  
 構成員：社外取締役監査等委員 山川晋、社外取締役監査等委員 高島志郎

## ウ．経営会議

経営会議は、本部長以上6名及び常勤監査等委員1名で構成され、経営意思決定のための協議機関として、毎月2～3回開催し、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

## （構成員）

- 議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣  
 構成員：代表取締役会長執行役員 夏原平和、取締役専務執行役員 夏原行平、  
 取締役常務執行役員 夏原陽平、取締役常務執行役員 田淵寿、  
 取締役上席執行役員 福嶋繁、取締役常勤監査等委員 竹中昭敏

## エ．内部統制委員会

内部統制委員会は、本部長以上6名及び常勤監査等委員1名ならびに担当部室長で構成され、法令遵守及び企業倫理の確立ならびにリスク管理を行っております。

## （構成員）

- 議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣  
 構成員：代表取締役会長執行役員 夏原平和、取締役専務執行役員 夏原行平、  
 取締役常務執行役員 夏原陽平、取締役常務執行役員 田淵寿、  
 取締役上席執行役員 福嶋繁、取締役常勤監査等委員 竹中昭敏、担当部室長

## オ．CSR委員会

CSR委員会は、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、ノーマライゼーションを推進する「ノーマライゼーション推進委員会」などで構成され、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

## カ．会計監査人

当社は、PwC京都監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の指名及び所属する監査法人名は以下のとおりです。

氏名	所属する監査法人
山本 眞吾	PwC京都監査法人
野村 尊博	PwC京都監査法人

## b)企業統治の体制を採用している理由

当社は、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、監査等委員会設置会社としての体制を採用しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、下記のとおり業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築しております。

#### ア．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、法令及び定款等を遵守するほか、取締役会を原則として毎月開催しております。
- ・当社のコンプライアンス体制

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」（委員長は社長）を設置しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布し、高い倫理観をもって業務を遂行しております。さらに、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

- ・当社のCSR体制

当社は、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しております。

また、当社は、企業統治を具体的に実行し、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、ノーマライゼーションを推進する「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

#### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務の執行を記録するため、「重要文書保管取扱規程」、「取締役会規則」及び「稟議規程」に従い、取締役会議事録や稟議書類を適切に保存・管理しております。
- ・当社は、「経営会議規則」により議事の経過や決議事項につき、経営会議議事録により、適切に保存・管理しております。

#### ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の重要な投資案件については、経営会議で十分な審議をした上で、取締役会において監査等委員の意見も勘案して決定しております。
- ・当社は、法令遵守に関して、「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について情報収集や対策を立案し、代表取締役に報告、指示を受ける社内体制をとっております。「個人情報保護法」の遵守や「独占禁止法」に関する納入業者との公正な取引を遵守するための窓口として「事務局」を設置しております。
- ・当社に発生した火災・地震・その他の危機管理体制については、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制及び発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室店長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。
- ・当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

#### エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務を効率的に実行するための「組織ならびに業務分掌規則」及び「職務権限規則」を定めており、また、経営会議を原則月2～3回開催しております。なお、経営会議には監査等委員も出席しており、意見陳述を受けております。
- ・販売面に関しては、営業会議等を毎週実施し、週次単位で損益計画や販売計画を見直し、修正実施しております。また、お客様の声を営業に反映させるための「お客様サービス室」や、販売商品の品質を管理するための「品質管理室」を設置しております。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、原則として毎年組織変更及び定期人事異動を実施しており、社会情勢や顧客の変化に柔軟に対応できる組織により、役職者を含む従業員等との風通しのよい体制をとっております。
- ・当社は、毎年2回幹部社員全員を集めて、経営方針を徹底するための社員集会を実施しており、グループ会社を含む全従業員が一丸となって、目標達成にまい進しております。
- ・当社は、「稟議規程」を整備し、素早い意思決定が組織的にできる体制をとっております。
- ・当社は、コンプライアンスの維持やリスク管理、ノーマライゼーション、セクシャル・ハラスメント、接客教育の「しつけ、身だしなみ」などを周知徹底するため、従業員全員に項目別に重要ポイントをまとめた手帳タイプの「平和堂マニュアル」を配布しております。
- ・当社は、内部通報制度の一つとして、「平和堂クリーンライン」を設置しております。また、人権問題等の相談窓口として、「人権ホットライン」を設置しております。
- ・当社は、「監査室」を設置しており、従業員等の社内諸規則・規程等の遵守を徹底するための内部監査体制をとっております。

カ．当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、グループ会社の責任者と原則として年2回、経営方針や損益予算計画、決算、組織更等重要案件に関する会議を実施しております。
- ・当社は、グループ会社と四半期に1回の定例会議を開催し、経営全般に関して相互に業務の執行状況等の確認・意見交換等を実施しております
- ・当社は、グループ会社から毎月1回、業績の報告を受けており、グループ会社ごとの評価等を実施しております。
- ・当社は、グループ会社に対し、定期的に内部監査を実施しております。
- ・当社は、「グループ会社管理規程」を定めており、取締役会や稟議書などのルール等グループ会社として統一的な行動・決定及び議事録等の記録保管ができる体制をとっております。

キ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価及び異動等においても、独立性を確保する体制といたします。

ク．取締役及び使用人が、監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、及びその他監査等委員の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、監査等委員と意見交換等を行う場として、「経営会議」等への参加を求めており、積極的な意見を受けております。また、監査室の「監査報告書」を、監査等委員に回覧し、意見及び要望を受けております。
- ・当社は、パソコンによる社内ネットワークを利用した取締役及び部室長の「業務報告」等を、監査等委員が閲覧できる仕組みをとっております。
- ・当社は、代表取締役と監査等委員の定期的な会合を実施しております。
- ・当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還について、所定の手続きにより支弁しております。
- ・当社は、当社監査等委員に報告をした役員、従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止しております。

ケ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、社長を委員長とする「内部統制委員会」を中心に、財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備と評価に関する基本方針及び計画を策定し、社内規則・規程、業務マニュアルの見直し等の整備、運用を行っております。また、財務報告に係る内部統制が有効に行われ、その仕組みが適正に機能していることを継続的に評価してまいります。

コ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み関わりを一

切持ちません。また、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等外部機関と連携し、関係  
部署が連携・協力して組織的に対応いたします。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制及び発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また、当社は各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約では会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

##### b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

##### c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率9.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 執行役員	夏原 平和	1944年 9月15日生	1968年 3月 (株)平和堂入社 1970年 7月 当社取締役就任 1970年10月 平和不動産(有) (現 (株)ピース&グリーン) 代表取締役就任(現) 1974年 3月 (株)平和堂友の会代表取締役就任 1975年 6月 当社専務取締役就任 1983年 5月 当社取締役副社長に就任 1989年 5月 当社代表取締役社長に就任 1991年11月 (株)ペストーネ代表取締役就任 1992年 3月 福井南部商業開発(株)代表取締役就任 1993年 2月 八日市駅前商業開発(株)代表取締役就任 1995年 5月 (株)ナショナルメンテナンス代表取締役就任 (株)ダイレクト・ショップ代表取締役就任 1999年 5月 日本流通産業(株)代表取締役就任(現) 2000年10月 (株)シー・オー・エム代表取締役就任 2004年 3月 (株)平和堂東海代表取締役就任 2004年 5月 加賀コミュニティプラザ(株)代表取締役就任 2004年 6月 (株)ベル代表取締役就任 2006年 5月 (株)エール代表取締役就任 2006年 5月 南彦根都市開発(株)代表取締役就任 2006年 5月 (株)ヤナゲン代表取締役就任 2007年 5月 (株)グランドデュークホテル代表取締役就任 平和堂(中国) 有限公司 董事長に就任(現) 2007年 7月 湖南平和物業發展有限公司 董事長に就任(現) 平和観光開発(株)代表取締役就任(現) 2009年 4月 富山フューチャー開発(株)代表取締役就任 2017年 5月 当社代表取締役会長兼 CEO に就任 2020年 5月 当社代表取締役会長執行役員に就任(現)	(注)1	4,726
代表取締役社長 執行役員 営業統括 本部長	平松 正嗣	1957年11月19日生	1981年 4月 ソニー(株)入社 1997年 7月 (株)スクウェア(現:(株)スクウェア・エニックス)入社 2010年 1月 (株)平和堂入社 顧問 2010年 5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任 2011年 2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 2012年 2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 2013年 2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 2015年 5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任 2017年 5月 当社代表取締役社長兼 COO 兼営業統括本部長に就任 2020年 5月 当社代表取締役社長執行役員営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3
取締役専務 執行役員 管理本部長 兼中国室長	夏原 行平	1973年 9月25日生	2001年 9月 (株)平和堂入社 2011年 2月 当社 SM 第一店部長 2012年 2月 当社 SM 営業部長 2012年 5月 当社取締役 SM 営業部長に就任 2013年 2月 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2014年 5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2015年 5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2016年 2月 当社専務取締役経営企画本部長兼社長室長に就任 2017年 2月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長に就任 2020年 5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼中国室長に就任(現)	(注)1	340

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員 商品本部長	夏原 陽平	1975年2月18日生	2002年4月 2011年2月 2012年2月 2012年5月 2013年2月 2014年2月 2016年2月 2017年2月 2017年5月 2020年5月	㈱平和堂入社 当社営業統括本部SV部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任 当社取締役営業推進室長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役営業統括本部副本部長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役商品本部長に就任 当社常務取締役商品本部長に就任 当社取締役常務執行役員商品本部長に就任(現)	(注)1	340
取締役常務 執行役員 開発本部長	田淵 寿	1956年12月10日生	1979年3月 2004年9月 2006年2月 2010年2月 2012年5月 2013年2月 2013年5月 2014年2月 2017年2月 2017年5月 2018年2月 2020年5月	㈱平和堂入社 当社第二GMS店部長 当社北陸大型店部長 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社取締役商品本部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長に就任 当社常務取締役開発本部長兼開発部長に就任 当社常務取締役開発本部長に就任 当社取締役常務執行役員開発本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役 上席執行役員 店舗営業 本部長	福嶋 繁	1959年8月5日生	1983年3月 2010年2月 2012年2月 2012年5月 2014年2月 2015年5月 2016年2月 2020年5月	㈱平和堂入社 当社SM第二事業部長 当社一般食品事業部長 当社執行役員一般食品事業部長 当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長 当社取締役食品統括兼一般食品事業部長に就任 当社取締役店舗営業本部長に就任 当社取締役上席執行役員店舗営業本部長に就任(現)	(注)1	4
取締役 上席執行役員 SC事業部長	小杉 茂樹	1959年3月8日生	1981年4月 2013年2月 2016年5月 2019年5月 2020年5月	㈱平和堂入社 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社取締役SC事業部長に就任 当社取締役上席執行役員SC事業部長に就任(現)	(注)1	5
取締役	田中 浩子	1965年4月1日生	1988年12月 1989年4月 1999年10月 2011年7月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2020年5月	管理栄養士登録 同志社女子大学公衆栄養学研究室実習助手 有限会社田中浩子事務所 (現 株式会社TasteOne)設立 大阪成蹊大学マネジメント学部 准教授 大阪成蹊大学マネジメント学部 教授 県立広島大学大学院経営管理研究科 教授 立命館大学食マネジメント学部 教授(現) 当社取締役に就任(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	竹中 昭敏	1957年4月2日生	2010年3月 ㈱平和堂入社 2010年5月 当社財務部長 2012年5月 当社執行役員財務部長 2018年2月 当社管理本部長付 2018年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)	山川 晋	1952年1月18日生	1985年2月 税理士登録(近畿税理士会 草津支部所属) 1985年2月 山川会計事務所開設 2003年2月 税理士法人中央総研設立(現) 2018年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	高島 志郎	1972年7月21日生	1999年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 1999年4月 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 2013年6月 司法試験審査委員(商法担当。2015年まで。) 2020年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
計					5,422

- (注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の田中浩子並びに取締役(監査等委員)の山川晋及び高島志郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役専務執行役員夏原行平及び取締役常務執行役員夏原陽平は、代表取締役会長執行役員夏原平和の子であります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 幸雄	1947年 9月18日	1974年4月 ㈱キング入社 1978年3月 同社取締役総合開発部次長 1981年1月 同社常務取締役管理本部長 1983年10月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社代表取締役会長CEO就任(現)	

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、田中浩子、山川晋、高島志郎の3名であり、山川晋、高島志郎の2名は監査等委員を務めております。

社外取締役田中浩子は管理栄養士ならびに大学教授であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。また、同氏はマルシェ株式会社及びフクシマガリレイ株式会社の社外取締役ですが、兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はございません。また、同氏が所属する大学に対し寄付を行っておりません。

社外取締役(監査等委員)山川晋は税理士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。なお、同氏が所属する税理士事務所と当社との間に、顧問契約または個別の会計事務の委託等の取引関係はありません。社外取締役(監査等委員)高島志郎は弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、当社は同氏が所属する事務所と法律に関する顧問契約をしておりますがその金額は軽微であり、同氏との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。また、同氏は株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社の社外監査役であります但し兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はございません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断した社外取締役を独立役員に指定しております。

#### 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との間においては、監督及び監査結果について相互に情報共有する等、適切な監督及び監査を行うため連携強化に努めております。また、社外取締役による監督又は監査と内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携強化に努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び非常勤の社外取締役である監査等委員2名で構成されております。なお、常勤監査等委員である竹中昭敏氏は、他社での多様な業務経験に加えて当社の執行役員として財務部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、非常勤の監査等委員である山川晋氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は3名（うち2名が社外取締役）であり、監査等委員会監査については、監査計画等に従い取締役会には監査等委員である取締役全員、経営会議には常勤の監査等委員である取締役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査については、監査室（9名）が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査等委員への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の監査等委員会は監査法人から監査の方針ならびに決算上の課題等について定期的に報告を受け、情報交換を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本眞吾氏、野村尊博氏であり、PwC京都監査法人に所属しております。当社はPwC京都監査法人と会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名であります。

#### 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は当社の事業規模及び子会社の状況等を踏まえ、現会計監査人が適切かつ効率的な会計監査が実施されていることを確認し、監査報酬の合理性、妥当性を検討し、再任について決定しております。

#### 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人との監査報告会にて独立性及び専門性を確認し、会計監査人の職務執行が適正であると確認しております。

#### 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	1	0	2	
計	41	0	43	

b) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

d) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかを検討した結果、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬等の額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員での協議において決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議日は2016年5月19日であり、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額を年額2億5千万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額4千万円以内とすることと決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	173	173			8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12			1
社外役員	12	12			3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式については、株価の値上がり、または配当による利益確保を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。そのために良好な取引関係の維持・発展、安定かつ継続的な金融取引関係の維持などを目的として必要な範囲で取引等の株式を保有することとしております。

保有株式の保有効果を定量的に記載することは困難ですが、保有の合理性の検証にあたっては、毎年、保有株式ごとにリターン及びリスクを踏まえて中長期的な経済合理性や取引関係維持、取引拡大等の保有目的に沿っているかを基に精査しており、この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	318
非上場株式以外の株式	18	4,421

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)滋賀銀行	390,900	390,900	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	1,025	1,015		
(株)オークワ	437,000	437,000	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	有
	639	492		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	13,100	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	49	52		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	182,500	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	102	107		
(株)イズミ	114,288	114,288	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	無
	380	617		
(株)りそなホールディングス	12,100	12,100	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	5	6		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	42,720	42,720	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	24	35		
(株)福井銀行	26,800	26,800	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	41	42		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,590	12,590	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	50	53		
(株)サンエー	158,400	158,400	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	無
	722	704		
(株)大和証券グループ本社	60,000	60,000	(保有目的)財務健全化に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	無
	32	34		
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,440	56,440	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	無
	8	9		
伊藤忠食品(株)	5,000	5,000	(保有目的)商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	有
	24	24		
(株)キング	27,000	27,000	(保有目的)店舗貸借等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	無
	15	15		
(株)大垣共立銀行	20,000	20,000	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	44	45		
(株)京都銀行	8,000	8,000	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	33	37		
(株)ワコールホールディングス	250,000	250,000	(保有目的)商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	有
	700	699		
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	543,300	543,300	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	有
	521	637		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した結果について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った保有目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	3	1	3
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年2月21日から2020年2月20日まで)及び事業年度(2019年2月21日から2020年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,045	22,528
受取手形及び売掛金	5,642	6,491
営業貸付金	3	1
商品及び製品	19,952	19,867
原材料及び貯蔵品	183	175
その他	5,199	5,380
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	54,018	54,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 85,436	1 93,870
土地	96,282	96,337
建設仮勘定	2,090	710
その他(純額)	7,775	8,416
有形固定資産合計	2 191,584	2 199,334
無形固定資産		
のれん	940	873
借地権	5,644	5,527
その他	4,044	3,630
無形固定資産合計	10,630	10,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,994	3 4,815
長期貸付金	794	785
敷金及び保証金	20,820	20,412
繰延税金資産	4,388	4,440
退職給付に係る資産	44	48
その他	1,960	3,023
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	32,698	33,219
固定資産合計	234,913	242,585
資産合計	288,931	297,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	30,920	30,283
電子記録債務	414	408
短期借入金	1 17,693	1 29,907
リース債務	86	41
未払金及び未払費用	11,784	10,263
未払法人税等	2,450	1,899
未払消費税等	764	1,068
預り金	7,079	7,677
商品券	2,835	2,658
賞与引当金	1,393	1,378
ポイント引当金	7,469	7,482
利息返還損失引当金	104	75
閉店損失引当金	407	693
設備関係支払手形	180	435
設備関係電子記録債務	3,120	3,463
その他	582	585
<b>流動負債合計</b>	<b>87,288</b>	<b>98,323</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 23,267	1 16,805
リース債務	334	90
退職給付に係る負債	9,534	8,681
資産除去債務	2,861	3,274
受入敷金保証金	9,098	8,925
繰延税金負債	89	71
その他	826	777
<b>固定負債合計</b>	<b>46,012</b>	<b>38,627</b>
<b>負債合計</b>	<b>133,301</b>	<b>136,950</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,518	19,748
利益剰余金	131,549	135,814
自己株式	12,309	12,310
<b>株主資本合計</b>	<b>150,372</b>	<b>154,866</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,324
為替換算調整勘定	1,881	1,607
退職給付に係る調整累計額	561	170
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,768</b>	<b>3,101</b>
非支配株主持分	2,489	2,106
<b>純資産合計</b>	<b>155,630</b>	<b>160,075</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>288,931</b>	<b>297,025</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業収益		
売上高	410,321	405,739
不動産賃貸収入	14,209	14,622
その他の営業収入	13,105	13,280
営業収益合計	437,636	433,641
売上原価	1 289,143	1 285,475
売上総利益	121,178	120,263
営業総利益	148,492	148,165
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	21,668	22,662
給料及び手当	58,523	59,913
賞与引当金繰入額	1,453	1,430
退職給付費用	1,543	1,629
賃借料	13,055	13,345
減価償却費	11,295	11,360
のれん償却額	66	66
その他	27,336	27,293
販売費及び一般管理費合計	134,942	137,702
営業利益	13,550	10,463
営業外収益		
受取利息	373	332
受取配当金	93	95
受取保険金	142	72
受取補助金	207	102
ポイント失効益	39	124
その他	309	332
営業外収益合計	1,166	1,059
営業外費用		
支払利息	62	44
支払補償金	24	1
為替差損	48	45
その他	65	51
営業外費用合計	200	142
経常利益	14,515	11,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)		当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	2	2	2	64
子会社清算益	3	88		-
収用補償金		150		-
受取保険金	4	221		-
その他		54		8
<b>特別利益合計</b>		<b>518</b>		<b>72</b>
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	5	424	5	330
災害による損失		240		-
閉店損失引当金繰入額		227		593
減損損失	6	794	6	830
その他		18		61
<b>特別損失合計</b>		<b>1,706</b>		<b>1,816</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>13,328</b>		<b>9,636</b>
法人税、住民税及び事業税		4,757		3,923
法人税等調整額		224		336
<b>法人税等合計</b>		<b>4,533</b>		<b>3,587</b>
<b>当期純利益</b>		<b>8,795</b>		<b>6,049</b>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )		209		51
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>8,585</b>		<b>6,101</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)		当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)	
当期純利益	8,795		6,049	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	440		124	
為替換算調整勘定	640		289	
退職給付に係る調整額	59		731	
その他の包括利益合計	1	1,140	1	317
包括利益	7,654		6,367	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	7,478		6,433	
非支配株主に係る包括利益	175		66	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,191	124,956	12,308	143,453
当期変動額					
剰余金の配当			1,993		1,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		327			327
親会社株主に帰属する当期純利益			8,585		8,585
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	327	6,592	1	6,918
当期末残高	11,614	19,518	131,549	12,309	150,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,889	2,489	502	3,875	2,764	150,093
当期変動額						
剰余金の配当						1,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						327
親会社株主に帰属する当期純利益						8,585
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	607	59	1,107	274	1,382
当期変動額合計	440	607	59	1,107	274	5,536
当期末残高	1,448	1,881	561	2,768	2,489	155,630

当連結会計年度(自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,518	131,549	12,309	150,372
当期変動額					
剰余金の配当			1,835		1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		229			229
親会社株主に帰属する当期純利益			6,101		6,101
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	229	4,265	0	4,494
当期末残高	11,614	19,748	135,814	12,310	154,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,448	1,881	561	2,768	2,489	155,630
当期変動額						
剰余金の配当						1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						229
親会社株主に帰属する当期純利益						6,101
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	274	731	332	382	49
当期変動額合計	124	274	731	332	382	4,444
当期末残高	1,324	1,607	170	3,101	2,106	160,075

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,328	9,636
減価償却費	11,295	11,360
減損損失	794	830
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	208	199
ポイント引当金の増減額( は減少)	388	23
受取利息	373	332
支払利息	62	44
固定資産除却損	424	330
閉店損失引当金の増減額( は減少)	108	286
営業貸付金の増減額( は増加)	1	1
売上債権の増減額( は増加)	123	858
たな卸資産の増減額( は増加)	461	56
その他の資産の増減額( は増加)	72	116
仕入債務の増減額( は減少)	37	528
未払金の増減額( は減少)	55	65
預り金の増減額( は減少)	1,000	485
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	44	162
その他	857	115
小計	25,998	21,376
利息及び配当金の受取額	399	353
利息の支払額	62	46
法人税等の支払額	5,350	4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,984	17,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	666	493
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,864	19,855
有形及び無形固定資産の売却による収入	326	92
長期前払費用の取得による支出	184	1,828
敷金及び保証金の差入による支出	93	289
敷金及び保証金の回収による収入	1,125	1,092
その他	1,110	392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,134</b>	<b>21,674</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,945	12,350
長期借入れによる収入	9,100	6,050
長期借入金の返済による支出	14,267	12,648
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,993	1,835
非支配株主への配当金の支払額	54	57
ファイナンス・リース債務の返済による支出	188	89
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	70	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,419</b>	<b>3,739</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	161
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>43</b>	<b>870</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,113	19,156
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,156	1 18,285

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の17社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーン (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

当連結会計年度において、連結子会社でありました南彦根都市開発(株)は吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）...定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 ..... 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 ... 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が2,273百万円、流動負債の「その他」が0百万円、固定負債の「繰延税金負債」が44百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が2,228百万円増加しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント失効益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた262百万円うち「ポイント失効益」39百万円を独立掲記とし、「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
建物及び構築物	644百万円	621百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
短期借入金	52百万円	10百万円
長期借入金	10	-
計	62	10

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	203,793百万円	208,403百万円

## 3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
投資有価証券	29百万円	59百万円

## 4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
(株)サニーリーフ	100百万円	97百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
	519百万円	520百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
土地	2百万円	- 百万円
建物及び構築物	-	63
その他	0	0
計	2	64

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- 3 子会社清算益

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

持分法を適用していない非連結子会社である(株)グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

- 4 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

2018年9月に発生した台風21号にかかわる受取保険金を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
建物及び構築物	82百万円	74百万円
無形固定資産	1	0
除去による費用支出	305	239
その他	34	16
計	424	330

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	618	20	639
土地	28	43	72
その他(注)	82	0	82
合計	730	64	794

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.067%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	403	0	403
土地	328	4	333
その他(注)	93	-	93
合計	825	4	830

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.144%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	633百万円	209百万円
組替調整額	-	30
税効果調整前	633	179
税効果額	192	54
その他有価証券評価差額金	440	124
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	640	289
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	361	743
組替調整額	277	309
税効果調整前	84	1,052
税効果額	24	320
退職給付に係る調整額	59	731
その他の包括利益合計	1,140	317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,089	508	-	6,096,597

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,101	21.00	2018年2月20日	2018年5月18日
2018年10月2日 取締役会	普通株式	891	17.00	2018年8月20日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	18.00	2019年2月20日	2019年5月17日

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,597	291	-	6,096,888

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	944	18.00	2019年2月20日	2019年5月17日
2019年10月3日 取締役会	普通株式	891	17.00	2019年8月20日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	18.00	2020年2月20日	2020年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
現金及び預金勘定	23,045百万円	22,528百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,889	4,243
現金及び現金同等物	19,156	18,285

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	98	76	-	21

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2020年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	98	82	-	15

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
1年以内	7	8
1年超	19	11
計	27	19
リース資産減損勘定の残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
支払リース料	8	8
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	6	6
支払利息相当額	1	0
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
1年以内	556	508
1年超	1,261	1,928
計	1,818	2,436

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・電子記録債務・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形・設備関係電子記録債務は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金(原則として5年以内)及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部(長期借入金)については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(2019年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,045	23,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,642	5,642	-
(3) 営業貸付金 1	0	0	-
(4) 投資有価証券	4,634	4,634	-
(5) 長期貸付金 2	494	542	47
(6) 敷金及び保証金	20,820	20,280	539
資産計	54,638	54,145	492
(7) 支払手形及び買掛金	30,920	30,920	-
(8) 電子記録債務	414	414	-
(9) 短期借入金(1年内長期借入金含む)	17,693	17,693	-
(10) リース債務(1年内返済予定含む)	420	422	1
(11) 未払金及び未払費用	11,784	11,784	-
(12) 未払法人税等	2,450	2,450	-
(13) 未払消費税等	764	764	-
(14) 預り金	7,079	7,079	-
(15) 商品券	2,835	2,835	-
(16) 設備関係支払手形	180	180	-
(17) 設備関係電子記録債務	3,120	3,120	-
(18) 長期借入金	23,267	23,375	108
(19) 受入敷金保証金	9,098	8,763	335
負債計	110,031	109,805	225

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金3百万円を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(2020年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,528	22,528	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,491	6,491	-
(3) 営業貸付金 1	-	-	-
(4) 投資有価証券	4,424	4,424	-
(5) 長期貸付金 2	485	526	41
(6) 敷金及び保証金	20,412	20,201	211
資産計	54,343	54,173	169
(7) 支払手形及び買掛金	30,283	30,283	-
(8) 電子記録債務	408	408	-
(9) 短期借入金(1年内長期借入金含む)	29,907	29,907	-
(10) リース債務(1年内返済予定含む)	132	132	0
(11) 未払金及び未払費用	10,263	10,263	-
(12) 未払法人税等	1,899	1,899	-
(13) 未払消費税等	1,068	1,068	-
(14) 預り金	7,677	7,677	-
(15) 商品券	2,658	2,658	-
(16) 設備関係支払手形	435	435	-
(17) 設備関係電子記録債務	3,463	3,463	-
(18) 長期借入金	16,805	16,882	77
(19) 受入敷金保証金	8,925	8,637	288
負債計	113,928	113,718	210

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金1百万円を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 電子記録債務 (9) 短期借入金 (11) 未払金及び未払費用 (12) 未払法人税等  
(13) 未払消費税等 (14) 預り金 (15) 商品券 (16) 設備関係支払手形 (17) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(18) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(19) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年2月20日	2020年2月20日
非上場株式	360	390

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,642	-	-	-
敷金及び保証金	892	2,251	1,467	381
合計	29,580	2,251	1,467	381

当連結会計年度(2020年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,528	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,491	-	-	-
敷金及び保証金	1,372	1,437	1,490	1,495
合計	30,392	1,437	1,490	1,495

(注)4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,393	11,697	6,170	3,200	2,200	-
リース債務	86	261	31	29	12	-
合計	12,479	11,959	6,201	3,229	2,212	-

当連結会計年度(2020年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,257	6,729	5,759	3,134	1,180	-
リース債務	41	36	34	18	0	-
合計	12,299	6,766	5,794	3,153	1,181	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,510	2,383	2,127
	その他	-	-	-
	小計	4,510	2,383	2,127
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	123	167	43
	その他	-	-	-
	小計	123	167	43
合計		4,634	2,550	2,083

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っておりません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額360百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,304	2,374	1,930
	その他	-	-	-
	小計	4,304	2,374	1,930
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	120	146	26
	その他	-	-	-
	小計	120	146	26
合計		4,424	2,520	1,904

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について30百万円(投資有価証券の株式30百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額390百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、複数事業主による企業年金基金制度を設けております。当制度につきましては、2 確定給付制度に含めて記載しております。

その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
退職給付債務の期首残高	19,598	20,100
勤務費用	1,147	1,197
利息費用	125	128
数理計算上の差異の発生額	298	712
退職給付の支払額	1,068	1,296
その他	-	69
退職給付債務の期末残高	20,100	19,487

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
年金資産の期首残高	11,287	11,530
期待運用収益	146	149
数理計算上の差異の発生額	63	31
事業主からの拠出額	830	815
退職給付の支払額	671	822
年金資産の期末残高	11,530	11,703

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	931	919
退職給付費用	140	144
退職給付の支払額	98	170
制度への拠出額	46	45
その他	7	2
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	919	849

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	20,996	20,396
年金資産	12,091	12,269
	8,904	8,127
非積立型制度の退職給付債務	585	506
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,489	8,633
退職給付に係る負債	9,534	8,681
退職給付に係る資産	44	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,489	8,633

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
勤務費用	1,287	1,341
利息費用	125	128
期待運用収益	146	149
数理計算上の差異の費用処理額	447	470
過去勤務費用の費用処理額	169	161
確定給付制度に係る退職給付費用	1,544	1,629

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
過去勤務費用	169	161
数理計算上の差異	85	1,214
合計	84	1,052

(7) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
未認識過去勤務費用	625	412
未認識数理計算上の差異	1,434	170
合計	809	242

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
債券	17.0%	12.3%
株式	6.6%	7.5%
一般勘定	66.2%	65.8%
その他	10.2%	14.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	403百万円	400百万円
商品券販売	98	96
未払事業税等	188	151
貸倒引当金	136	142
退職給付に係る負債	2,930	2,668
役員退職慰労金未払額	48	46
減価償却額	255	263
ポイント引当金	1,329	1,359
繰越欠損金	384	560
減損会計適用分	2,893	3,037
その他	1,386	1,605
繰延税金資産小計	10,054	10,332
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	431
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,852
評価性引当額小計	3,141	3,284
繰延税金資産合計	6,912	7,048
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	520	509
有形固定資産(資産除去債務等)	1,260	1,444
その他有価証券評価差額金	634	579
その他	197	145
繰延税金負債合計	2,613	2,679
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,299	4,368

(注) 1. 評価性引当額が142百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金及びそれに係る評価性引当額が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月20日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	13	76	57	53	-	358	560
評価性引当額	13	76	57	53	-	229	431
繰延税金資産	-	-	-	-	-	128	(b) 128

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金560百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産128百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
評価性引当額	0.7	2.0
住民税均等割等	1.8	2.5
その他	0.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.0	37.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
期首残高	2,822百万円	3,042百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	199	380
時の経過による増加額	51	73
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	20	4
履行による減少額	10	26
期末残高(注2)	3,042	3,464

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)180百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)190百万円も含まれております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,095百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2020年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,641百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	30,774	30,970
	期中増減額	196	228
	期末残高	30,970	30,742
期末時価		25,795	25,599

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗改装(1,221百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,039百万円)であります。  
当連結会計年度の主な増加額は店舗改装(1,153百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,145百万円)であります。

3 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,252	6,067	422,319	15,316	437,636	-	437,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,344	32,462	44,807	98	44,906	44,906	-
計	428,596	38,530	467,127	15,415	482,542	44,906	437,636
セグメント利益	13,323	1,930	15,254	409	15,664	1,148	14,515
セグメント資産	284,155	30,340	314,495	6,492	320,988	32,056	288,931
その他の項目							
減価償却費	9,650	1,090	10,741	565	11,306	11	11,295
受取利息	388	8	396	5	401	27	373
支払利息	70	6	77	0	77	15	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,319	997	12,317	643	12,961	-	12,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,148百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 32,056百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	412,662	5,661	418,323	15,318	433,641	-	433,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,113	33,888	46,001	93	46,094	46,094	-
計	424,775	39,549	464,325	15,411	479,736	46,094	433,641
セグメント利益	12,034	182	12,216	392	12,609	1,228	11,380
セグメント資産	292,427	33,732	326,160	6,694	332,855	35,830	297,025
その他の項目							
減価償却費	9,694	1,138	10,833	543	11,376	16	11,360
受取利息	352	5	357	5	363	31	332
支払利息	51	10	62	0	62	18	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,340	8,239	20,580	388	20,968	-	20,968

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,228百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 35,830百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	777	-	777	16	794	-	794

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	812	-	812	18	831	0	830

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	940	-	940	-	940	-	940

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	873	-	873	-	873	-	873

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	222	差入敷金	346
							人材派遣等	345	未払費用	30

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長執行役員夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	221	差入敷金	346
							人材派遣等	322	未払費用	29
							給与の立替	297	未収入金	24

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長執行役員夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)		当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,919.75円	1株当たり純資産額	3,011.81円
1株当たり当期純利益	163.70円	1株当たり当期純利益	116.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
純資産の部の合計額	155,630百万円	160,075百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,489百万円	2,106百万円
(うち非支配株主持分)	(2,489百万円)	(2,106百万円)
普通株式に係る純資産額	153,140百万円	157,968百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,096千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,449千株	52,449千株

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,585百万円	6,101百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,585百万円	6,101百万円
普通株式の期中平均株式数	52,450千株	52,450千株

## (重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の中国での感染拡大の影響により、当社グループが中国湖南省で運営している大型商業施設4店舗について、2020年1月29日から臨時休業を致しました。その後、政府関連当局の見解を鑑みて、従業員・お客様への十分な安全対策のもと2020年2月29日から全店営業を再開しております。

また、日本国内においては、3月以降消費者が外出を控え4月の緊急事態宣言や自治体の休業要請などの影響により、その他事業(外食事業)の売上高が著しく低下しております。

2021年2月期連結会計期間における連結業績に対する影響が見込まれますが、依然不確定要素が多いため当該影響額を合理的に見積もることが現段階では困難であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,300	17,650	0.057	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,393	12,257	0.171	
1年以内に返済予定のリース債務	86	41	5.764	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,267	16,805	0.065	2021年2月 ～ 2025年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	334	90	2.398	2021年2月 ～ 2025年2月
計	41,381	46,844	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,729	5,759	3,134	1,180
リース債務	36	34	18	0

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	103,974	213,328	318,992	433,641
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,601	5,702	7,252	9,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,499	3,748	4,862	6,101
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.58	71.46	92.71	116.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.58	42.88	21.24	23.62

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,126	7,820
売掛金	5,266	6,253
営業貸付金	3	1
商品	15,869	15,911
貯蔵品	39	28
前払費用	106	255
未収収益	2	0
短期貸付金	1,974	2,777
未収入金	3,007	2,588
その他	1,297	1,337
貸倒引当金	142	144
流動資産合計	36,551	36,831
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	64,216	68,700
構築物（純額）	3,421	3,413
機械及び装置（純額）	827	722
車両運搬具（純額）	8	10
工具、器具及び備品（純額）	4,902	4,719
土地	89,648	89,703
リース資産（純額）	82	61
建設仮勘定	1,340	709
有形固定資産合計	164,448	168,042
<b>無形固定資産</b>		
のれん	746	694
借地権	4,094	4,106
ソフトウェア	3,554	3,031
その他	184	199
無形固定資産合計	8,580	8,031
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,952	4,742
関係会社株式	2,417	2,164
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	793	785
関係会社長期貸付金	436	8,476
長期前払費用	1,063	2,675
繰延税金資産	3,602	3,749
敷金及び保証金	27,772	25,107
その他	857	317
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	47,123	53,247
固定資産合計	220,152	229,321
資産合計	256,703	266,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	33	18
電子記録債務	414	408
買掛金	26,286	26,222
短期借入金	5,600	18,190
1年内返済予定の長期借入金	11,200	11,461
未払金	5,186	3,708
未払費用	4,520	4,523
未払法人税等	1,885	1,676
未払事業所税	141	139
未払消費税等	493	658
商品券	844	842
預り金	6,726	7,266
ポイント引当金	7,052	7,135
利息返還損失引当金	104	75
賞与引当金	1,073	1,085
閉店損失引当金	407	242
設備関係支払手形	180	435
設備関係電子記録債務	3,120	3,463
その他	4,192	2,479
流動負債合計	79,464	90,034
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,221	15,305
退職給付引当金	7,651	7,913
受入敷金保証金	10,413	8,393
資産除去債務	2,809	3,114
その他	179	173
固定負債合計	42,275	34,900
負債合計	121,740	124,934
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,088	1,104
別途積立金	100,350	107,350
繰越利益剰余金	11,586	10,950
利益剰余金合計	115,193	121,573
自己株式	12,309	12,310
株主資本合計	133,514	139,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,323
評価・換算差額等合計	1,448	1,323
純資産合計	134,963	141,218
負債純資産合計	256,703	266,153

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業収益		
売上高	1 353,109	1 352,198
不動産賃貸収入	1 12,828	1 13,418
その他の営業収入	1 8,817	1 9,224
営業収益合計	374,755	374,841
売上原価	1 258,045	1 257,481
売上総利益	95,063	94,716
営業総利益	116,710	117,359
販売費及び一般管理費	1、2 106,156	1、2 107,754
営業利益	10,553	9,604
営業外収益		
受取補助金	198	97
受取利息及び配当金	1,280	1,324
その他	299	190
営業外収益合計	1,778	1,612
営業外費用		
支払利息	61	44
支払補償金	45	1
為替差損	46	45
その他	206	217
営業外費用合計	360	308
経常利益	11,972	10,909
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
子会社清算益	4 707	-
抱合せ株式消滅差益	5 601	5 1,547
その他	421	118
特別利益合計	1,733	1,665
特別損失		
固定資産除却損	6 392	6 255
災害による損失	215	-
閉店損失引当金繰入額	227	118
減損損失	579	769
その他	16	120
特別損失合計	1,430	1,263
税引前当期純利益	12,274	11,311
法人税、住民税及び事業税	3,605	3,201
法人税等調整額	252	106
法人税等合計	3,353	3,094
当期純利益	8,921	8,216

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264
当期変動額								
剰余金の配当							1,993	1,993
当期純利益							8,921	8,921
固定資産圧縮積立金の 積立					90		90	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					64		64	-
別途積立金の積立						7,000	7,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	25	7,000	97	6,928
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,088	100,350	11,586	115,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,308	126,587	1,888	1,888	128,475
当期変動額					
剰余金の配当		1,993			1,993
当期純利益		8,921			8,921
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			439	439	439
当期変動額合計	1	6,927	439	439	6,487
当期末残高	12,309	133,514	1,448	1,448	134,963

当事業年度(自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,088	100,350	11,586	115,193
当期変動額								
剰余金の配当							1,835	1,835
当期純利益							8,216	8,216
固定資産圧縮積立金の 積立					33		33	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					16		16	-
別途積立金の積立						7,000	7,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16	7,000	635	6,380
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,104	107,350	10,950	121,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,309	133,514	1,448	1,448	134,963
当期変動額					
剰余金の配当		1,835			1,835
当期純利益		8,216			8,216
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			124	124	124
当期変動額合計	0	6,380	124	124	6,255
当期末残高	12,310	139,894	1,323	1,323	141,218

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

### (6) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

## 6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が2,181百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が2,181百万円増加しております。

単体開示の簡素化

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「債務勘定整理益」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
短期金銭債権	2,891百万円	3,649百万円
長期金銭債権	9,491	6,854
短期金銭債務	6,113	5,177
長期金銭債務	3,762	1,938

- 2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
銀行債務及び差入保証金返還請求権等の譲渡に対する保証	1,867百万円	1,838百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業取引		
売上高	8,891百万円	8,582百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	2,976	3,057
仕入高	24,303	25,313
販売費及び一般管理費	7,619	7,559
営業取引以外の取引高	2,492	1,192

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
広告宣伝費	4,013百万円	4,207百万円
販売促進費	4,601	4,598
消耗品費	2,237	1,978
配送費	5,820	6,693
販売手数料	869	949
役員報酬	185	197
給料	37,986	38,565
賞与	3,263	3,280
賞与引当金繰入額	1,073	1,085
福利厚生費	6,384	6,518
退職金	34	26
退職給付費用	1,333	1,423
調査研究費	179	200
租税公課	2,092	2,036
事業所税	141	139
水道光熱費	5,125	4,733
修繕維持費	5,825	5,800
賃借料	11,705	11,836
減価償却費	8,524	8,680
利息費用	53	54
雑費	4,706	4,748
計	106,156	107,754

おおよその割合

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
販売費	64%	65%
一般管理費	36%	35%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
土地	2百万円	- 百万円
計	2	-

4 子会社清算益

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

連結子会社である(株)平和堂友の会を2018年11月に、持分法を適用していない非連結子会社である(株)グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

5 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

連結子会社である八日市駅前商業開発(株)を2018年8月に吸収合併により消滅したことによるものであります。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

連結子会社である南彦根都市開発(株)を2020年1月に吸収合併により消滅したことによるものであります。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
建物及び構築物	60百万円	27百万円
無形固定資産	1	-
工具、器具及び備品	22	5
除去による費用支出	307	223
計	392	255

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,417
(2) 関連会社株式	-
計	2,417

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,164
(2) 関連会社株式	-
計	2,164

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	327百万円	330百万円
商品券販売	69	69
未払事業税等	149	137
ポイント引当金	1,262	1,304
貸倒引当金	135	136
退職給付引当金	2,330	2,410
投資有価証券評価損	63	97
減損会計適用分	2,703	2,867
役員退職慰労金未払額	43	43
減価償却超過	5	5
資産除去債務	908	993
その他	326	252
繰延税金資産小計	8,326	8,648
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,386	2,510
繰延税金資産合計	5,940	6,137
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	476	483
有形固定資産(資産除去債務等)	1,226	1,323
その他有価証券評価差額	634	579
その他	-	0
繰延税金負債合計	2,337	2,388
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,602	3,749

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	0.1	1.1
外国受取配当金益金不算入	1.9	2.1
住民税均等割等	1.7	1.9
税率変更による影響額	0.2	-
受取配当金益金不算入	2.2	0.6
抱合せ株式消滅差益	1.5	4.2
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.3	27.4

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	64,216	9,789	375 (353)	4,929	68,700	131,639
	構築物	3,421	392	20 (14)	380	3,413	13,250
	機械及び装置	827	10	0 (0)	115	722	1,649
	車両運搬具	8	6	0 (-)	5	10	24
	工具、器具 及び備品	4,902	1,773	58 (53)	1,898	4,719	24,103
	土地	89,648	404	349 (333)	-	89,703	-
	リース資産	82	-	9 (9)	10	61	88
	建設仮勘定	1,340	6,994	7,624 (0)	-	709	-
	有形固定資産計	164,448	19,371	8,438 (765)	7,338	168,042	170,755
無形固定資産	無形固定資産						
	のれん	746	-	-	51	694	340
	借地権	4,094	16	3 (1)	-	4,106	-
	ソフトウェア	3,554	706	0 (0)	1,230	3,031	5,796
	その他	184	237	213 (0)	8	199	267
	無形固定資産計	8,580	960	217 (2)	1,291	8,031	6,405

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 1 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

(1) 建物				(2) 土地		
久御山食品センター	食品加工場 新設	2,894百万円		フレンドマート大津駅前店	店舗用地	352百万円
ビバシティ平和堂	関連会社合併	2,354		石山店	店舗用地	43
フレンドマート大津駅前店	店舗新築	926				
フレンドマート豊中熊野店	店舗新築	344		(3) 建設仮勘定		
アル・プラザ金沢	空調設備更新等	343		既存店舗	購入・改装工事	2,197百万円
アル・プラザ富山	店舗改装	324		新設店舗・新設センター	購入	3,884
フレンドマート野々市店	店舗新築	251		新設予定	購入	719
アル・プラザ敦賀	店舗改築	193		その他	購入	193
アル・プラザ小杉	店舗改築	190				
アル・プラザ木津	店舗改装	187		(4) その他無形		
				ビバシティ平和堂	借地権	14百万円
				フレンドマート野々市店	借地権	2

## 2 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

(1) 建物			(3) 建設仮勘定		
減損		353百万円	既存店舗		2,356百万円
			新設店舗・新設センター		5,056
(2) 土地			新設予定		19
石山店	寄附・帰属	15百万円	その他		192
減損		333			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	447	6	4	449
賞与引当金	1,073	1,085	1,073	1,085
ポイント引当金	7,052	7,135	7,052	7,135
利息返還損失引当金	104	75	104	75
閉店損失引当金	407	118	283	242

(注) 引当金の計上理由及び金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後3か月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス <a href="http://www.heiwado.jp/">http://www.heiwado.jp/</a>
株主に対する特典	
1. 株主様ご優待券をご選択の場合	(1) 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)を贈呈 (2) 対象者 100株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。 100株以上 500株未満..... 1回当り 10枚贈呈 500 " 1,000 " ..... " 50 " " 1,000 " 2,000 " ..... " 100 " " 2,000 " 3,000 " ..... " 200 " " 3,000 " 4,000 " ..... " 300 " " 4,000 " 5,000 " ..... " 400 " " 5,000 " ..... " 500 " " (4) 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの税込金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。 (5) 使用できる店舗及び対象商品 当社、㈱エール及び㈱丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品 (6) 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで
2. ギフトカードをご選択の場合	(1) ギフトカードの内容 UCギフトカードを贈呈 (2) 対象者 100株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。 100株以上1,000株未満..... 1回当り500円相当を贈呈 1,000 " ..... " 2,000円 "

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |                               |                           |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第62期)  | 自 2018年2月21日<br>至 2019年2月20日  | 2019年5月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類                     | 事業年度<br>(第62期)  | 自 2018年2月21日<br>至 2019年2月20日  | 2019年5月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                   | (第63期第1四半期)   | 自 2019年2月21日<br>至 2019年5月20日  | 2019年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第63期第2四半期)   | 自 2019年5月21日<br>至 2019年8月20日  | 2019年10月4日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第63期第3四半期)   | 自 2019年8月21日<br>至 2019年11月20日 | 2019年12月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 2019年5月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書(社債)及びその添付書類                       |   |                               | 2019年12月6日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月15日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

### PwC 京都 監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 尊 博 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2020年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の2020年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社平和堂が2020年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

### PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村尊博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2019年2月21日から2020年2月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の2020年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。